

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年1月10日

**【四半期会計期間】** 第20期第3四半期(自平成25年9月1日至平成25年11月30日)

**【会社名】** 株式会社ブロッコリー

**【英訳名】** BROCCOLI Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森田知治

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区豊玉北五丁目14番6号

**【電話番号】** 03-5946-2811

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 渡邊朋浩

**【最寄りの連絡場所】** 東京都練馬区高野台二丁目14番1号

**【電話番号】** 03-5372-6322

**【事務連絡者氏名】** 取締役執行役員管理本部長 渡邊朋浩

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第3四半期 累計期間	第20期 第3四半期 累計期間	第19期
会計期間		自 平成24年 3月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成24年 3月1日 至 平成25年 2月28日
売上高	(千円)	3,030,998	4,987,024	4,372,765
経常利益	(千円)	544,314	1,545,054	833,605
四半期(当期)純利益	(千円)	556,933	1,402,010	877,647
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	330,000	331,775	330,923
発行済株式総数	(株)	32,713,211	32,738,211	32,726,211
純資産額	(千円)	1,472,794	3,003,169	1,795,220
総資産額	(千円)	2,246,080	4,064,714	2,687,948
1株当たり四半期(当 期)純利益	(円)	17.03	42.83	54.86
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)		42.83	
1株当たり配当額	(円)			6.00
自己資本比率	(%)	65.6	73.9	66.8

回次		第19期 第3四半期 会計期間	第20期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 平成24年 9月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 9月1日 至 平成25年 11月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	5.29	12.77

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第19期第3四半期累計期間及び第19期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、当社は子会社及び関連会社を一切有していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、「アベノミクス」による経済対策や金融政策の効果が表れ、企業収益が改善傾向に向かい、個人消費が持ち直すなど景気回復の兆しが見られているものの、世界経済の下振れ懸念が依然として残るなど、景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するエンターテインメント業界におきましては、引き続き底堅い市場を維持しておりますが、コンテンツ関連は、スマートフォン・タブレット端末の充実も重なり、国内ソーシャルゲーム・モバイルコンテンツ市場が依然として拡大基調にあります。家庭用ゲーム市場につきましては、海外で先行して発売されている新型ハード機の動向が好調であることで、国内の縮小基調の市況にも変化が期待され、企業間競争はますます激化しております。

当社は、かかる経営環境下において、収益力の更なる向上の実現に向けて、リアルグッズの拡大『うたのプリンスさまっ』の”ムーブメント化”への推進、カードゲーム『Z/X(ゼクス)』の拡大、マーケティングの一層の強化、従業員のモチベーション向上と、緊急事態におけるBCP(ビジネス・コンティニューイティ・プラン)の強化を今期の課題とし、「自社内にて開発するコンテンツのヒット創出及びハイリターンの追求」、「リアルグッズ製作での確実な収益確保」の2つを両立する事業戦略(ツインエンジン化)を推進してまいりました。

このような状況下、当第3四半期累計期間の売上高は4,987百万円(前年同期比164.5%)、売上総利益率は49.5%(前年同期比7.1ポイントアップ)、売上総利益は2,468百万円(前年同期比192.3%)となりました。

この主な要因としましては、以下のとおりとなります。

ゲーム部門につきましては、平成25年8月に出荷を開始いたしました『うたのプリンスさまっ MUSIC2』が、9月19日売り号の週刊ファミ通売上ランキング第1位を獲得するなど、大変好調であり、同年2月より出荷を開始しておりました『うたのプリンスさまっ All Star』をはじめ、関連作品のバックオーダーも好調でした。また、新規タイトルとして9月に『明治東京恋伽』を、10月に『神々の悪戯』を発売し、いずれも堅調に推移いたしました。CD部門につきましては、当社ゲームソフト『うたのプリンスさまっ』を原作としたTVアニメ第2期『うたのプリンスさまっ マジLOVE2000%』の平成25年4月からの放映に伴い、5月から6月にかけてリリースいたしました『うたのプリンスさまっ マジLOVE2000% アイドルソング』シリーズ計7作が全作品週間オリコンランキングTOP10入りを達成する大変好調な売上であり、ゲーム・CDの両部門ともに期初計画を上回ることができました。カードゲーム部門につきましては、平成24年7月から発売し、平成25年10月に第6弾『五神竜の巫女』を発売いたしましたトレーディングカードゲーム『Zillions of enemy X(ジリオンス オブ エネミー エックス)：略称Z/X(ゼクス)』シリーズの売上が好調であり、期初計画を大幅に上回りました。また、グッズ部門につきましても、当社女性向けコンテンツ『うたのプリンスさまっ』関連グッズが好調であり、他社男性向けコンテンツのヒットにも恵まれ、ライセンスを受けたグッズも好調でした。

販売費及び一般管理費につきましては、販売手数料や賞与引当金繰入額等の増加等により、923百万円(前年同期比125.0%)となりました。

この結果、営業利益は1,545百万円(前年同期比283.3%)、経常利益は1,545百万円(前年同期比283.9%)、四半期純利益は1,402百万円(前年同期比251.7%)となりました。

## 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産の残高は3,784百万円で、前事業年度末に比べ1,341百万円増加しております。現金及び預金の増加1,280百万円、売掛金の減少4百万円、商品及び製品の増加57百万円、仕掛品の増加14百万円が主な要因であります。

### (固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産の残高は279百万円で、前事業年度末に比べ35百万円増加しております。無形固定資産の増加21百万円、投資その他の資産の増加15百万円が主な要因であります。

### (流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債の残高は1,016百万円で、前事業年度末に比べ272百万円増加しております。未払金の減少68百万円、未払法人税等の増加142百万円、返品調整引当金の増加8百万円、賞与引当金の増加102百万円、役員賞与引当金の増加10百万円が主な要因であります。

### (固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債の残高は44百万円で、前事業年度末に比べ103百万円減少しております。長期未払金の減少100百万円が主な要因であります。

### (純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産の残高は3,003百万円で、前事業年度末に比べ1,207百万円増加しております。これは、四半期純利益1,402百万円が計上された一方で、配当金の支払196百万円が行われたことが主な要因であります。

## 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## 研究開発活動

当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は15百万円で全て一般管理費に含まれております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年1月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	32,738,211	32,738,211	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	32,738,211	32,738,211		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年11月30日		32,738,211		331,775		1,775

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

##### (7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

###### 【発行済株式】

平成25年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 32,718,000	32,718	
単元未満株式	普通株式 20,211		
発行済株式総数	32,738,211		
総株主の議決権		32,718	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式694株が含まれております。

### 【自己株式等】

平成25年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

(注) 当第3四半期末現在の自己名義所有株式数は、694株であります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間までの役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成25年9月1日から平成25年11月30日まで)及び第3四半期累計期間(平成25年3月1日から平成25年11月30日まで)に係る四半期財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,553,799	2,834,443
売掛金	600,999	596,847
商品及び製品	50,684	108,332
仕掛品	40,096	55,088
原材料及び貯蔵品	1,839	2,122
その他	196,193	187,888
貸倒引当金	571	-
流動資産合計	2,443,041	3,784,721
固定資産		
有形固定資産	32,835	30,485
無形固定資産	57,658	79,334
投資その他の資産		
その他	156,424	172,661
貸倒引当金	2,012	2,488
投資その他の資産合計	154,412	170,172
固定資産合計	244,906	279,992
資産合計	2,687,948	4,064,714
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	256,461	255,802
未払金	216,375	148,143
未払法人税等	7,882	150,760
返品調整引当金	37,152	45,816
賞与引当金	21,749	124,302
役員賞与引当金	36,000	46,256
その他	169,148	245,824
流動負債合計	744,769	1,016,907
固定負債		
その他	147,957	44,636
固定負債合計	147,957	44,636
負債合計	892,727	1,061,544

	前事業年度 (平成25年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成25年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	330,923	331,775
資本剰余金	36,275	37,127
利益剰余金	1,427,937	2,633,595
自己株式	81	81
株主資本合計	1,795,054	3,002,415
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	166	753
評価・換算差額等合計	166	753
純資産合計	1,795,220	3,003,169
負債純資産合計	2,687,948	4,064,714

(2)【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
売上高	3,030,998	4,987,024
売上原価	1,747,074	2,518,060
売上総利益	1,283,924	2,468,963
販売費及び一般管理費	738,425	923,301
営業利益	545,499	1,545,662
営業外収益		
受取利息及び配当金	135	871
その他	300	325
営業外収益合計	435	1,196
営業外費用		
支払利息	1,552	1,595
その他	67	208
営業外費用合計	1,620	1,803
経常利益	544,314	1,545,054
特別利益		
事業譲渡損失引当金戻入額	24,122	-
特別利益合計	24,122	-
特別損失		
固定資産除却損	1,530	14
特別損失合計	1,530	14
税引前四半期純利益	566,906	1,545,040
法人税等	9,972	143,030
四半期純利益	556,933	1,402,010

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)
減価償却費	12,513千円	19,625千円

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	114,495	3.50	平成24年2月29日	平成24年5月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	196,353	6.00	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 平成24年3月1日 至 平成24年11月30日)および

当第3四半期累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

当社の報告セグメントはエンターテインメント事業のみの単一であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円03銭	42円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(千円)	556,933	1,402,010
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益(千円)	556,933	1,402,010
普通株式の期中平均株式数(株)	32,712,526	32,734,492
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		42円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		2,243
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	スtock・オプション権利行使期間終了に伴い消滅したものの明細 平成14年5月30日定時株主総会決議 普通株式 11千株	

(注) 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年1月9日

株式会社ブロッコリー  
取締役会 御中

### 三優監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 昌 敏

業務執行社員 公認会計士 齋藤 浩 史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブロッコリーの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの第20期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年9月1日から平成25年11月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年3月1日から平成25年11月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブロッコリーの平成25年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2．四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。